

政策体系	政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり			施策主管課	議事調査課		
	施策No.	3	施策名	開かれた議会運営の推進	重点施策		施策主管課長名	満留 寛		
施策関係課名		-								
1 基本計画期間(平成20年度～平成24年度)における施策の方針 市民の議会に対する関心は高い水準にあるが、さらなる成果向上を目指すため市民に対する積極的な情報提供に努める。										
2 施策の目的と成果把握										
対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)			市議会							
対象指標 (対象の大きさを表す指標)			単位	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
A	定例会・臨時会の審議日数	日	見込み値		27	27	27	27	27	27
			実績値		27	27	29			
B	常任委員会の審議日数	日	見込み値		54	54	54	54	54	54
			実績値		48	46	32			
C	特別委員会の審議日数	日	見込み値		61	61	61	61	61	61
			実績値		45	51	32			
意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)			市民に関心の持たれる議会になる							
成果指標 (意図の達成度を表す指標)					目標達成(105%以上)		目標をほぼ達成(95%～105%未満)		目標を未達成(95%未満)	
			単位	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
A	議会に関心を持っている市民の割合	%	成り行き値		62.0	59.0	56.0	60.0	55.0	50.0
			目標値		67.0	69.0	71.0	75.0	78.0	80.0
			実績値		61.2	58.2	58.3			
			達成率		91%	84%	82%			
			結果							
B			成り行き値							
			目標値							
			実績値							
			達成率							
C			成り行き値							
			目標値							
			実績値							
			達成率							
D			成り行き値							
			目標値							
			実績値							
			達成率							
E			成り行き値							
			目標値							
			実績値							
			達成率							
成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)			平成24年度の目標値設定の考え方							
平成20年度から、インターネットによる議会中継が開始されたことにより、「議会だよりを読んだ市民の割合」と「議会の傍聴者数」の指標を統合し、「議会に関心を持っている市民の割合」に変更した。 19年度は、(1.議会だよりを読んだ人のみ)の割合 ・A...議会に関心を持っている市民の割合 総合計画進行管理に係る市民意識調査 1年以内にあなたは市議会での議論を見たり、聴いたりしたことがあるか。 1.議会だよりを読んだ 2.議会の傍聴をした 3.ケーブルテレビで議会放映を見た 4.インターネットでの議会放映、会議録、ホームページなどを見た 5.図書館などで会議録を閲覧した 6.議員や会派が発行している広報誌などを読んだ 7.その他() この設問で、1～7までのいずれかを選んだ人の割合			A 議会に対する市民の関心をさらに高めるために、市民意識調査(平成18年度)による「広報誌を読んでいる市民の割合」である80%を目標とする。(議会の傍聴者数と指標を統合し、また、インターネットでの議会放映、会議録、ホームページなどを見た)を選択肢として追加したが、目標値としては変更しない。 B C D E							

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)

- ・市民への議会広報活動の充実を図るため、分かりやすい議会だよりの作成が必要である。
- ・インターネットでの映像配信、会議録検索システムの構築も終了したので、ケーブルテレビを通じた議会中継と併せて市民への周知等が必要である。
- ・議会日程の周知等、傍聴しやすい環境づくりが必要である。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

ア) 行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ) 市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
議会 ・傍聴しやすい議会の環境づくり。 ・市民に対する情報提供。(読みやすい議会だよりの発行など) ・議会基本条例との整合性の確認	住民 ・議会を積極的に傍聴する。 ・議案に関心を持つ。 ・議会活動に関心を持つ。

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- ・平成20年6月に議会中継をインターネットで視聴できるシステムを導入し、議会の本会議を市のホームページ上でライブ中継及び録画中継できるようになった。また、平成20年11月から会議録検索システムを導入し、ホームページでの会議録公開も行っている。
- ・合併に伴う条例議員定数(48名)を見直し、平成21年11月以降は34名となった。
- ・平成21年9月定例会において議会基本条例が制定された。(議会基本条例とは、地方分権時代にふさわしい議会を目指し、議会に基本的役割と活動原則を定めたもの)
- ・今後、議会基本条例の運用を検討する必要がある。

この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- ・議会だよりの設置場所を増やしてほしい。
- ・議員たちが積極的に市民との会話をする場を持ってもらいたい。
- ・議会だよりを読みやすくすることや設置場所を増やしてほしい。

5 施策の現状

平成21年度施策の取組方針	平成21年度施策の取組方針の達成状況
○議会広報の充実を図る	ホームページでインターネットでの映像配信、会議録検索システムの構築が実施され、広報が充実した。 議会だよりは、表紙や紙面のレイアウトの見直しを行った。

平成21年度施策の目標値と実績値の比較

目標達成 105%以上
目標をほぼ達成 95%～105%未満
目標を未達成 95%未満

	平成21年度成果指標			結果
	目標値	実績値	達成率	
A	71.0	58.3	82.0%	
B				
C				
D				
E				

平成21年度施策の成果指標の達成状況及び要因

議会に関心をもっている市民の割合は、平成21年度の実績値が58.3%であり、20年度に比べ0.1ポイント増加したものの、平成21年度目標を達成することはできなかった。その要因は、目標値としては、ホームページでインターネットでの映像配信、会議録検索システムの構築による成果向上を見込んだが、変化がなかった。周知が足らなかったと思われる。

基本事業の

目標達成度

(平成21年度目標と実績との比較)

= すべての目標値を達成 = 一部の目標値を達成 x = すべての目標値を未達成

議会に関する情報提供の充実

x

議会運営への支援

6 平成22年度の施策の取組方針

(昨年度マネジメントシートより)

7 平成23年度に向けた施策の課題・方向性

広報手段としての議会だよりの内容充実を図るとともに、インターネット映像配信及び会議録検索システムなどの広報手段を市民に周知させる。
また、ケーブルテレビでの議会放映の内容充実を南九州ケーブルテレビネット株式会社に働きかける。

- ・市民への議会広報活動の充実を図るため、分かりやすい議会だよりの作成していく。
- ・インターネットでの映像配信、会議録検索システムについては、ケーブルテレビを通じた議会中継と併せて市民への周知を図っていくため、議会だよりや市広報誌などで周知を図っていく。
- ・議会基本条例が制定されたので、その運用を検討する。(新規)

基本事業	7-3-1	基本事業名	議会に関する情報提供の充実	基本事業 主担当課	議事調査課
------	-------	-------	---------------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針	
基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)	
<p>・議会だよりの紙面の充実や、議会だより及びケーブルテレビ等を通じた傍聴の周知を行うことで積極的参加を市民に呼びかける。 ・総合支所への映像配信、インターネットなどでの映像配信及び会議録検索システムの構築に関しては、情報提供のあり方を検討の上、順次進めていく。</p>	
対象	市民
意図	議会活動に関する情報が得られる

2 基本事業の指標等の推移		目標達成 (105%以上)		目標をほぼ達成 (95% ~ 105%未達)			目標を未達成 (95%未達)		
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
A	%	市民意識調査	成り行き値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			目標値	51.0	52.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績値	46.7	50.2	49.3			
			達成率	92%	97%	86%			
			結果						
B			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
				結果					

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
議会のホームページの見直しやインターネット中継に関する検討を平成19年度には方針を決定し、20年度以降に具体化される見通しのため、平成21年度に成果向上が期待できると考えた。 平成24年度の水準は、現状の地域間、世代間に水準差が見られるため、比較の高い水準を参考にしながら、より高い水準を目指すこととした。

4 平成21年度基本事業の取組方針	5 平成21年度基本事業の取組方針の達成状況及び要因
・議会だよりの紙面の充実や、議会だより及びケーブルテレビ等を通じた傍聴の周知を行うことで、積極的参加を市民に呼びかける。 ・インターネット映像配信及び会議録検索システムなどを整備したので、利用してもらえるよう、市民に呼びかける。	・議会だよりの充実については、表紙や紙面のレイアウトの見直しを行い、市民に議会の情報をより分かりやすく提供できるように工夫した。 ・議会傍聴やインターネット映像配信及び会議録検索システムの利用については、議会だよりやホームページ、広報紙、ケーブルテレビにより市民に呼びかけた。

6 平成21年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因
・議会活動に関する情報提供が十分になされていると考える市民の割合は、平成21年度の実績値が49.3%であり、平成20年度に比べ0.9ポイント減少した。 昨年度と比較して、福山地区においては8.7ポイント増加しており、インターネットの環境整備により議会のライブ中継や会議録検索システムの利用が進んだと考えられるが、一方、国分地区においては7.6ポイント減少している。 年代別にみると、各年代において前年度と大幅な変化は見られない。 インターネットでのライブ中継については、平成20年6月定例会から中継を行い、平成20年度は4,907件、平成21年度が5,064件で3.2パーセント増加した。

7 平成22年度基本事業の取組方針	8 平成23年度に向けた基本事業の課題・方向性
広報手段としての議会だよりの内容充実を図ると共に、インターネット映像配信及び会議録検索システムなどの広報手段を市民に周知させる。 また、ケーブルテレビでの議会放映の内容充実を南九州ケーブルテレビネット株式会社に働きかける。	・広報手段としての議会だよりの内容充実を図ると共に、インターネット映像配信及び会議録検索システムなどの広報手段を市民に周知させる。

基本事業	7-3-2	基本事業名	議会運営への支援	基本事業 主担当課	議事調査課
------	-------	-------	----------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針	
基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)	
議員活動や議会運営に必要な情報収集等の支援を行う。なお、議員を対象とした研修等を積極的に取り入れる。	
対象	議会
意図	活発な議論ができる環境が整う。

2 基本事業の指標等の推移				目標達成 (105%以上)			目標をほぼ達成 (95% ~ 105%未達)			目標を未達成 (95%未達)	
成果指標名		単位	成果指標の測定方法	数値 区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)	
A	議員からの提案件数 (議提件数)	件	会議録	成り行き値	15	15	15	15	15	15	
				目標値	15	15	15	15	15	15	
				実績値	11	9	10				
				達成率	73%	60%	67%				
				結果							
B	本会議で発言した 議員の延べ人数	人	会議録	成り行き値	100	100	100	100	100	100	
				目標値	-	180	150	130	130	130	
				実績値	166	172	160				
				達成率		96%	107%				
				結果							
C	本会議での延べ 発言回数	回	会議録	成り行き値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
				目標値	-	2,000	1,750	1,500	1,500	1,500	
				実績値	2,350	1,990	2,023				
				達成率		100%	116%				
				結果							
D				成り行き値							
				目標値							
				実績値							
				達成率							
				結果							

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・A...類似団体でも年15件程度であり、本市もこのままで推移して行くものと思われる。 ・B、C...議員の改選により、議員定数が48人から34人になる見込である。21年度は2定例会が、22年度以降は4定例会すべてが34人で行われるため目標値を按分して設定した。

4 平成21年度の取組方針	5 平成21年度の取組方針の達成状況及び要因
<ul style="list-style-type: none"> ・議員活動や議会運営に必要な情報収集等の支援を行う。 ・議員を対象とした市議会独自の研修を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集の支援については、12人の議員から28件の資料請求があり、担当課と連絡調整のうえ対応した。 ・議員を対象とした市議会独自の研修については、平成22年2月に行政評価の考え方について研修を行った。

6 平成21年度の成果指標の達成状況及び要因
<ul style="list-style-type: none"> ・本会議で発言した議員の延べ人数及び発言回数は、平成21年11月に改選が行われ、12月及び3月の定例会の分が少なくなると見込んで目標値を設定したが、目標値を上回る議員により活発な発言が行われた。

7 平成22年度の取組方針	8 平成23年度に向けた基本事業の課題・方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・改選後の議会とともに、議員提案の増に向け、視察や研修等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・議員活動や議会運営に必要な情報収集等の支援を行う。 ・議員を対象とした市議会独自の研修を行う。